

第 28 回日智経済委員会 概要報告

1. 開催日時：平成 25 年 5 月 23 日（木）～ 25 日（土）

2. 開催場所：ウェスティンホテル仙台、南三陸町

3. 出席者：総勢 142 名

日本側 佐々木幹夫委員長（三菱商事（株）相談役）はじめ 96 名

チリ側 ロベルト・デ・アンドラカ委員長（太平洋製鉄会社会長）、エルナン・デ・ソルミアックチリ共和国鉱山大臣はじめ 46 名

4. 総括：



第 28 回日智経済委員会 会議風景

第 28 回日智経済委員会は平成 25 年 5 月 23、24 日の両日、日本・チリ両国から 142 名の企業および政府関係者の出席を得て宮城県仙台市で開催された。

本会議では、昨年 6 月にメキシコ、コロンビア、ペルー、チリの四か国で設立が合意された「太平洋同盟」の狙いと日本企業にとっての可能性について両国の官民関係者が意見交換すると共に、現在、二国間貿易の大宗を占める鉱物資源や農水産ビジネスの今後の課題とインフラ、エネルギー、情報通信技術などの新規ビジネスの展望について議論した。また、2010 年チリ地震や 2011 年の東日本大震災など、震災復興と防災対策のニーズを共有する日本とチリ両国関係者が夫々の体験を紹介し、「防災技術」分野での二国間協力の重要性を確認した。

なお、会議翌日の 5 月 25 日には、宮城県南三陸町でチリ国内委員会を主体に結成されたエスペランサ委員会による同町へのモアイ像の贈呈記念式典が執り行われ、チリ側 46 名を含む総勢 200 名以上の両国委員会、政府および南三陸町などの関係者が参列した。

5. セッション別概要

(1) 開会式

開会式では、両委員長の挨拶に続き、宮城県の村井嘉浩知事が本会議の仙台開催に歓迎の意を表すると共に、東日本大震災におけるチリからの支援に対する謝辞を述べた。仙台商工会議所の鎌田宏会頭は、震災の復旧復興支援において全国各地の商工会議所が果たした役割は大きい、今後も日本商工会議所、宮城県などと連携して早期復興に向けて対応していくと述べた。



佐々木、デ・アンドラカ両委員長の開会式挨拶

また、日本の安倍晋三首相の祝辞を高野博師外務省参与が代読した。安倍首相は、日本は TPP や APEC などを通じてチリを含む関係国と共にアジア太平洋地域の新たな貿易・投資ルール作りに積極的に貢献し、両国企業の活動を支援していくと述べた。また、チリのセバステイアン・ピニエラ大統領が祝辞をパトリシオ・トーレス駐日チリ大使が代読した。ピニエラ大統領は、農水



村井義弘宮城県知事のご祝辞

と述べた。また、チリはインフレ抑制や安定的な雇用の提供など健全な経済を維持する努力を続けており、貿易投資面においても中南米諸国への魅力的なゲートウェイになると強調した。

(2) 第1回全体会議「太平洋同盟の結成と新たなビジネスチャンス」

第1回全体会議では、「太平洋同盟の結成と新たなビジネスチャンス」について、基調講演とパネルディスカッションが行われた。ジェトロの磯部博昭理事は基調講演の中で、太平洋同盟はアジアの経済活力を取り込む枠組みであり、日本企業にとって魅力的なビジネスプラットフォームになると強調した。



第1回全体会議

早稲田大学大学院の浦田秀次郎教授がモデレーターを務めたパネルディスカッションでは、チリ貿易局のヘルマン・ベック日本オフィス代表、(株)小松製作所の駒村義範取締役、グルポ・セキュリティー社のシルバ会長、ジェトロの堀之内貴治サンティアゴ事務所長による討論を行い、各パネリストから太平洋同盟に対する期待感が表明されると共に、中南米地域の中でもとりわけ成長性に富み、ビジネス環境に恵まれたチリを拠点とする同地域への事業拡大の優位性が指摘された。モデレーターの浦田教授からは、太平洋同盟は数ある経済連携協定の中でも透明性の高い模範的な枠組みであり、企業によって活用されることが重要であると述べた。

(3) 第2回全体会議 「日本・チリ各産業の現状と課題」

第2回全体会議では両委員長を議長、共同議長として、金属資源、インフラ・エネルギー、アグリビジネス、情報通信の4分野の現状と課題について議論が行われた。アントファガスタ・ミネラルズ社のラモン・ハラ取締役は、チリ鉱業が抱える鉱石の品位低下、労働コスト上昇等の課題を克服するため、R&Dへの投資や安定したエネルギー確保が重要であると指摘した。智利三菱商事の嶋崎利浩社長は、チリの重要産業である鉱山開発には水と電気を安定的に供給できるインフラ整備の推進が不可欠であると強調した。アグロスーパー社のアンドレアス・タカミヤ・アジア本部長は、より高品質な食品を求める日本市場への参入経験がその後の同社のグローバル展開に大きく貢献したと述べた。日本電気の久木田信哉主席技師長は、同社が得意とする仮想ネットワーク技術の防災分野への応用の可能性について述べた。

(4) 第3回全体会議 「日本チリ両国の防災技術協力」

第3回全体会議では後藤敬一 JX 日鉱日石金属(株)取締役副社長執行役員並びにペドロ・レウス・チリ産業振興会国際部長を議長、共同議長として、日智経済委員会史上初めて日本とチリの防災技術協力に関する議論が行われた。東北大学の原信義理事は、類似する地域特性を有する両

産業、鉱業、エネルギー分野での最大の投資国である日本の太平洋同盟へのオブザーバー参加やTPP交渉参加が決まったことを歓迎すると共に、両国の新たな投資、新たな協力関係構築を期待すると述べた。

ソルミアック鉱業大臣は基調講演で、日本からの鉱業投資が2010年以降飛躍的に伸びておりチリ的好調な経済を支えていると述べた。



ソルミアック鉱業大臣の基調講演

国は今後も連携して今後の災害に備える必要があり、両国の経験と教訓を世界の自然災害の防災・減災に活かすことが重要であると述べた。チリ内務省国家緊急対策室のロドリコ・オルティス危機管理部長は、チリの早期警戒システムの脆弱性の克服に日本（JICA）の協力が有益であったと述べた。海洋研究開発機構の金田義行地震津波・防災研究プロジェクト・プロジェクトリーダーは、日本とチリ両国間には防災技術において協力する機会が幅広く存在し、両国の研究連携が地震津波防災に必要不可欠であると強調した。

（５）閉会式

閉会式では、佐々木委員長が議長総括を読み上げ、引き続いて、両委員長が閉会の挨拶を行った。両委員長とも本会議の成果に深い満足感を表明するとともに、日本とチリ両国間に存在する堅固な絆をさらに強化すべく努力を続ける決意を述べた。

6. その他

（１）晩餐会（ソルミアック鉱業大臣スピーチ）

5月24日夜に開催された晩餐会において、ソルミアック鉱業大臣がスピーチを行い、2010年のチリ地震発生時の公共事業大臣として、震災復興の陣頭指揮に当たった当時の経験談を披露した。



ソルミアック大臣のスピーチ

（２）モアイ像贈呈記念式典（宮城県南三陸町）

5月25日に南三陸町にて、日智経済委員会チリ国内委員会を中心に東日本大震災被災地支援のためにチリで結成されたエスペランサ（希望）委員会から贈られたモアイ像の贈呈記念式典が行われ、両国の日智経済委員会の関係者約100名を含む200名以上が参列した。冒頭の挨拶で、佐々木委員長が南三陸町にあったモアイ像が大津波で壊れ、エスペランサ委員会がイースター島で新たなモアイ像を制作して同町に贈ることになった経緯を



佐々木委員長の挨拶

紹介、続いてデ・アンドラカ委員長が「モアイが町の再生と不屈の精神を伝えるシンボルとなるよう願っている」と挨拶した。佐藤仁町長は「像が町の復興を見守ってくれる。シンボルとして大事にしていきたい」と話し、トーレス駐日チリ大使は「モアイ像は自然災害に屈服せず、希望と前を向くという日本とチリの気持ちを表している」と強調した。



モアイ像の除幕式



モアイ像の開眼（右から2人目 佐藤南三陸町長）

以上